

「CO2排出量可視化・SBT取得の重要性について」について

OZCaF紹介

背景

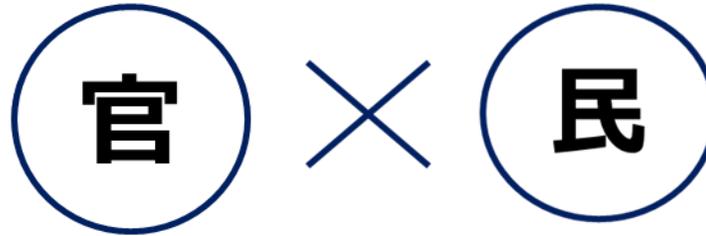
官民共創

大阪府公民戦略連携デスクと民間企業が、喫緊の課題として挙げられる気候変動問題（ゼロカーボン・脱炭素）に向けて、先導して取組みを推進する必要があるという思いからスタート。
2050年にカーボンニュートラルを達成するためには、行政と密に連携を取りながら推進していく必要があると考え、大阪府だけではなく、府内市町村をはじめ、環境省、経済産業省を巻き込んだ官民共創の取組みとして、官民でのSDGsビジネスプラットフォームとして設立に至った。（令和3年7月27日 設立）

信頼性・信用性

公共性

安定性・継続性



スピード感

社会変化への対応力

多様な資源

社会情勢
-ゼロカーボン-

● 大阪・関西万博

EXPO2025 グリーンビジョン

（令和3年6月公開）：未来社会における環境エネルギー検討委員会



MEET ME AT
EXPO 2025!

2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）で発信していくべき万博会場におけるカーボンニュートラルの実現、エネルギーを最適化する技術、水素エネルギー技術の導入等、大阪・関西万博において目指すべき環境エネルギーのあり方やその方向性、具体的な技術分野について「EXPO 2025 グリーンビジョン」として策定。

「EXPO 2025 グリーンビジョン」にもとづき、2025年の万博開催に向けて環境エネルギー技術の実証・実装やスタートアップ企業の参画促進等、様々なプロジェクトを検討していく。

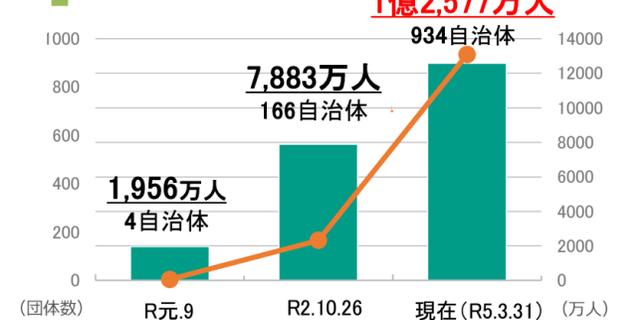
● 地方公共団体の動き



近年、脱炭素社会に向けて、2050年に二酸化炭素を実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増加。

大阪府内においても、大阪府及び府内21市6町が表明し、脱炭素に向けた取組みを推進している。また令和4年度から環境省による脱炭素先行地域づくり事業と重点対策加速化事業に対して「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（R5年度予算案：35,000百万円）」による支援がスタート。第一回目の脱炭素先行地域には26の市町村が、第二回目は20の市町村が選定された。

自治体人口・数の推移



※東京都・京都市・横浜市を始めとする934自治体（46都道府県、531市、21特別区、290町、46村）が「2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロ」を表明。表明自治体人口約1億2,577万人

会長 吉澤 政套

大阪府スマートシティ戦略 兼 公民戦略連携デスク エグゼクティブアドバイザー
 大阪府福祉施策企業連携アドバイザー / 大阪スマートシティパートナーズ
 フォーラム 副会長 / OSAKA KOUMIN Action Platform 会長
 大阪府・市町村 公民連携推進協議会 顧問 他



代表理事 田中 靖訓

株式会社レックスホールディングス 代表取締役社長



常務理事



理事



監事



会員

企業、大学、
 その他団体(NPO) 等

3,063団体

(2025年10月1日現在)

ワーキンググループ (支援・協力)

自治体・有識者 等 (36団体)



●各エリアの商工会議所等と連携をして、脱炭素セミナーの実施

商工会議所等の会員企業(中小事業者)に向けて、脱炭素経営に関するセミナーを実施。

近畿経済産業局、近畿地方環境事務所、大阪府等と連携をしながら、脱炭素におけるリスクや今後の脱炭素経営における重要性等について説明。中小事業者へCO2排出量の見える化を推進し、脱炭素化に向けた取組みのさらなる加速を目的とする。



<令和6年度 開催>

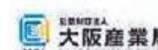
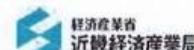
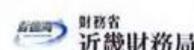
- 大阪府
- 堺市
- 堺商工会議所(泉大津・和泉・高石商工会議所連携)
- 東大阪商工会議所
- 守口門真商工会議所
- 豊中商工会議所(箕面商工会議所、能勢町・豊能町商工会 連携)
- 高槻商工会議所(茨木・摂津・守口門真・八尾・大東商工会議所 連携)
- 岸和田商工会議所(貝塚・泉佐野商工会議所 連携)
- おおさかATCグリーンエコプラザ実行委員会
- 大阪信用金庫
- 堺電気工事協同組合
- 関西ネジ協同組合
- 関西防水管理事業協同組合
- (公社)ひょうご産業活性化センター

<令和7年度 開催>

- 門真市
- 堺市
- 茨木商工会議所、高槻商工会議所、摂津商工会
- 北大阪商工会議所(枚方・寝屋川・交野商工会議所連携)
- 堺・泉大津・和泉・高石商工会議所
- 富田林商工会
- 大阪市環境経営推進協議会
- 大阪府中小企業同友会
- 関西広域連合
- 岸和田夢見が丘まちづくり協議会
- おおさかATCグリーンエコプラザ実行委員会
- JETRO(独立行政法人日本貿易振興機構)
- 奈良県地球温暖化防止センター&商工会議所

●大阪脱炭素ビジネスコンテスト2025

《協力》



2050年カーボンニュートラル実現に向け、脱炭素に資する新ビジネスの創出や脱炭素経営、商品開発等における中小企業の先導的な取組みを募集し、大阪産業創造館にてコンテストを開催。(2025年1月27日)
脱炭素に向けての「経済と環境の好循環」を作り出すきっかけにすることを目的とし、大阪商工信用金庫との共催事業として実施。



OZCaF 吉澤 政套 会長



ファイナリスト発表の様子



大阪商工信用金庫 多賀理事長



【ファイナリスト登壇企業(敬称略)】

- ・最優秀賞 株式会社未来のコト
「自然エネルギーを活用した革新的空調自動制御システム」
- ・優秀賞 マイクロバイオフィクトリー株式会社
「合成バイオ技術を活用した化学品生産」
- ・特別賞 多田プラスチック工業株式会社
「段ボール保冷ボックス」

- ・サンワード株式会社
- ・スパイスキューブ株式会社
- ・株式会社ジェイ・ポート
- ・株式会社マスパック
- ・株式会社不二製作所
- ・株式会社林商会
- ・不二熱学工業株式会社

01

重要性の理解

- 国際社会が抱える喫緊の課題
- GHG排出削減の重要性の高まり
- 社会からのプレッシャーが拡大

02

現状把握

- 2050年CO2排出実質ゼロの目標設定
- 目標との距離感を把握し、具体的な活動計画を立てることができない

03

対策

- 現状の改善の積み重ねだけでは、目標の達成は難しい
- 中長期での抜本的な削減のための対策が必要不可欠

3つのキーワードで産学官民が連携し、
DX・GX を推進し、脱炭素社会の実現に向けて
先導的な役割を果たすことが必要

脱炭素社会の動向

地球温暖化をめぐる日本と世界の主な出来事

- 2015年12月:2020年以降の温室効果ガス排出削減等のための新たな国際的枠組み「**パリ協定**」が採択
⇒ 世界共通の長期目標(2℃目標、努力目標1.5℃以内)が掲げられる
- 2020年10月:菅首相、所信表明演説「**2050年までにカーボンニュートラルの実現**」を目指すことを宣言
- 2021年4月: **2030年度に2013年度比46%の温室効果ガス排出削減**を目指すことを発表
- 2025年2月: **GXビジョン2040、第七次エネルギー基本計画、地球温暖化対策計画**が閣議決定 ⇒ 日本政府としての新たな排出削減目標を設定し、中小企業も含めたサプライチェーンでの脱炭素化を引き続き促進

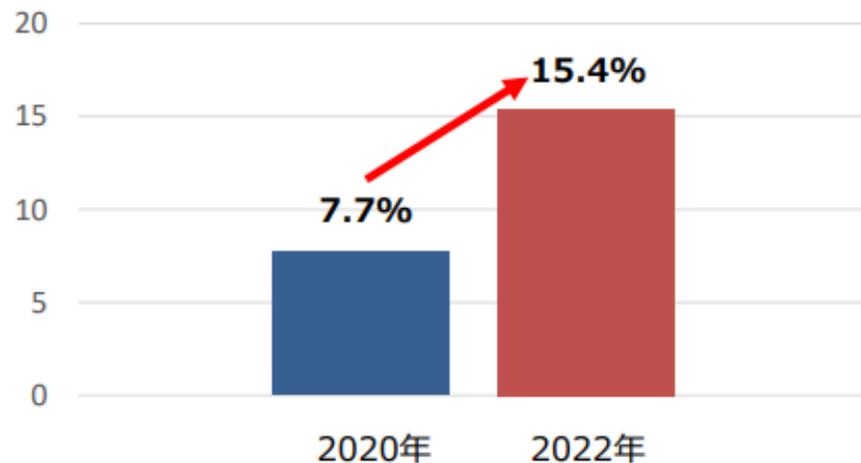


企業に対しても同水準のCO2削減目標の設定が求められる

- 足元では、取引先から排出量計測・カーボンニュートラルへの協力を要請された中小企業の割合が2020年から倍増(25.7%)するなど、CNに向けた波が徐々に顕在化。
- 特に近年では、環境取組に関するアンケート等の意識調査だけでなく、「CO2排出量の可視化」「削減目標の設定や環境認証の取得」等の具体的な取組を要請するケースが増加。

我が国中小企業が取引先からCN要請を受けた割合

- ✓ 取引先から排出量計測・CNへの協力を要請された割合:
2020年7.7% ⇒ 2022年15.4%へ倍増
(55万社程度と推計される)



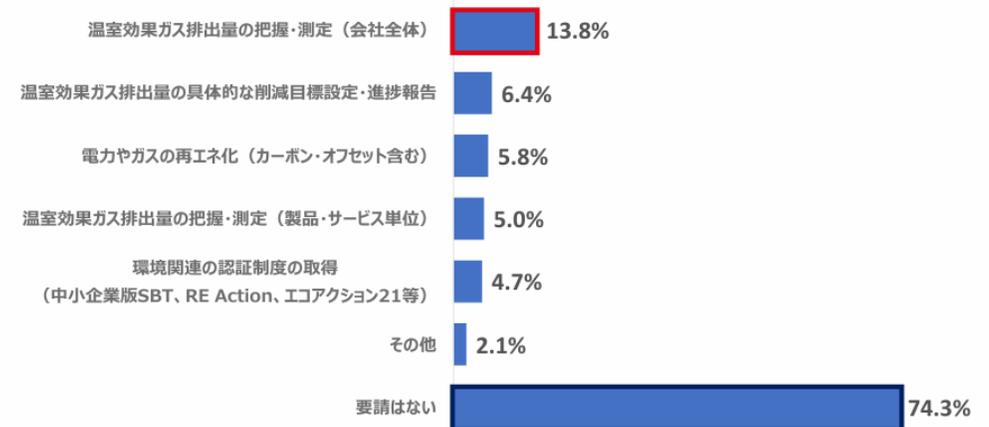
[出典] 中小企業白書2023

2. [調査結果④] 脱炭素に関する取引先等からの要請

⑤

- 中小企業の4社に1社(25.7%)が脱炭素の取り組みについて取引先から何らかの要請を受けている。(※「要請はない」: 74.3%)
- 「温室効果ガス排出量の把握・測定」を求められている企業は13.8%。

【複数回答】 n=2,139

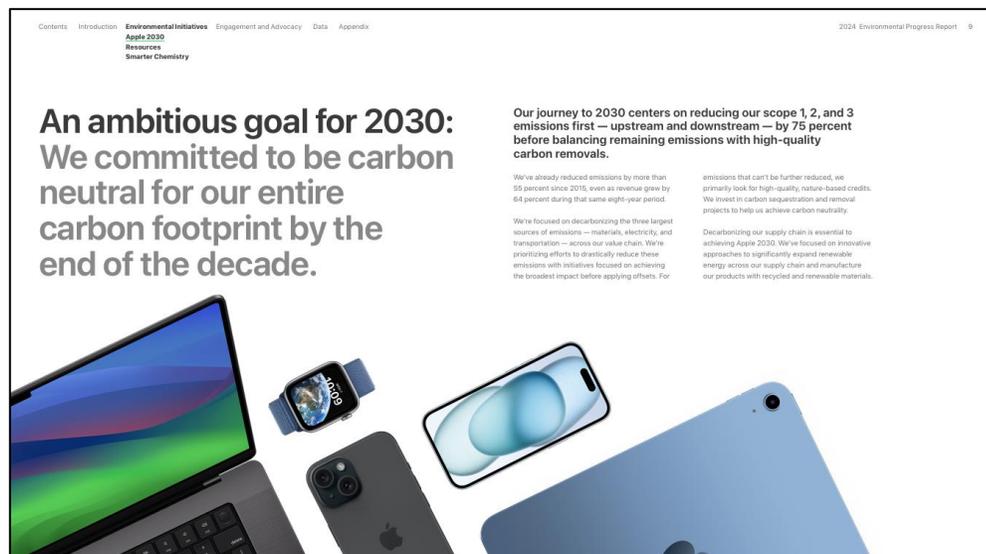


日本・東京商工会議所 「中小企業の省エネ・脱炭素に関する実態調査」(2024)

[出典] 2024年日本・東京商工会議所: 中小企業の脱炭素推進に向けた現状と課題

Apple 2015年以降 温室効果ガス排出を55%以上削減

2024年4月18日 Apple Environmental Progress Report(環境進捗報告書)



Appleは、2015年以降に同社の全体的な温室効果ガス排出を55パーセント以上削減(2024年環境進捗報告書にて)

「このマイルストーンは2030年までにバリューチェーン全体でカーボンニュートラルを達成するというAppleの野心的な目標であるApple 2030に向けた道のりにおいて、重要な前進。」

AppleWEBサイトより
<https://www.apple.com/jp/newsroom/2024/04/apple-cuts-greenhouse-emissions-in-half/>

- Apple 2030 -

「2030年までにバリューチェーン全体で
カーボンニュートラルを達成」



Apple2030の野心的な環境目標に向けた前進に向けて、
クリーンエネルギー、素材、リサイクルにおける革新が益々
求められる。

Report highlights

Reduced our overall emissions by more than 55 percent

We reduced our overall greenhouse gas emissions across scopes 1, 2, and 3 by more than 55 percent compared with our 2015 baseline year — not including offsets.¹ In that same time period, revenue grew by 64 percent. We estimate that we've avoided 31 million metric tons of emissions through reduction efforts like transitioning our supply chain to renewable electricity and sourcing recycled content.²

Read more on page 14.

Introduced our most significant product emissions reductions to-date

Innovations in design and clean energy drove dramatic reductions in greenhouse gas emissions for the fall Apple Watch lineup — the most significant from our business-as-usual scenario.³ This included 100 percent clean energy for manufacturing and product use, 30 percent recycled and renewable material by weight, and 50 percent shipping without the use of air transportation.⁴

Read more on page 9.



Advocated for reporting transparency

As part of our commitment to greenhouse gas emissions disclosures, we endorsed the landmark California Climate Corporate Data Accountability Act (CA SB 253) to improve transparency and drive progress in the fight against climate change.

Read more on page 71.

Increased our use of recycled materials

We're making steady progress on our journey toward using only recycled and renewable materials in our products. In 2023, 22 percent of the materials we shipped in Apple products came from recycled sources.⁵ This includes, 99 percent of tungsten, 71 percent of aluminum, 52 percent of cobalt, 25 percent of gold, and 24 percent of lithium in our products.⁶

Read more on page 17.

MacBook Air is the first Apple product made with 50 percent recycled content

This includes 100 percent recycled aluminum in the enclosure, 100 percent recycled rare earth elements in all magnets and, in another first for Apple, 100 percent recycled copper in the main logic board.

Read more on page 16.



More than 320 suppliers committed to renewable electricity

As of March 2024, more than 320 suppliers have committed to sourcing renewable electricity for Apple production, representing 95 percent of our direct supplier spend. We've accelerated progress with a mandate in our Supplier Code of Conduct for all direct suppliers to transition to renewable energy in the manufacturing of Apple products.

Read more on page 27.

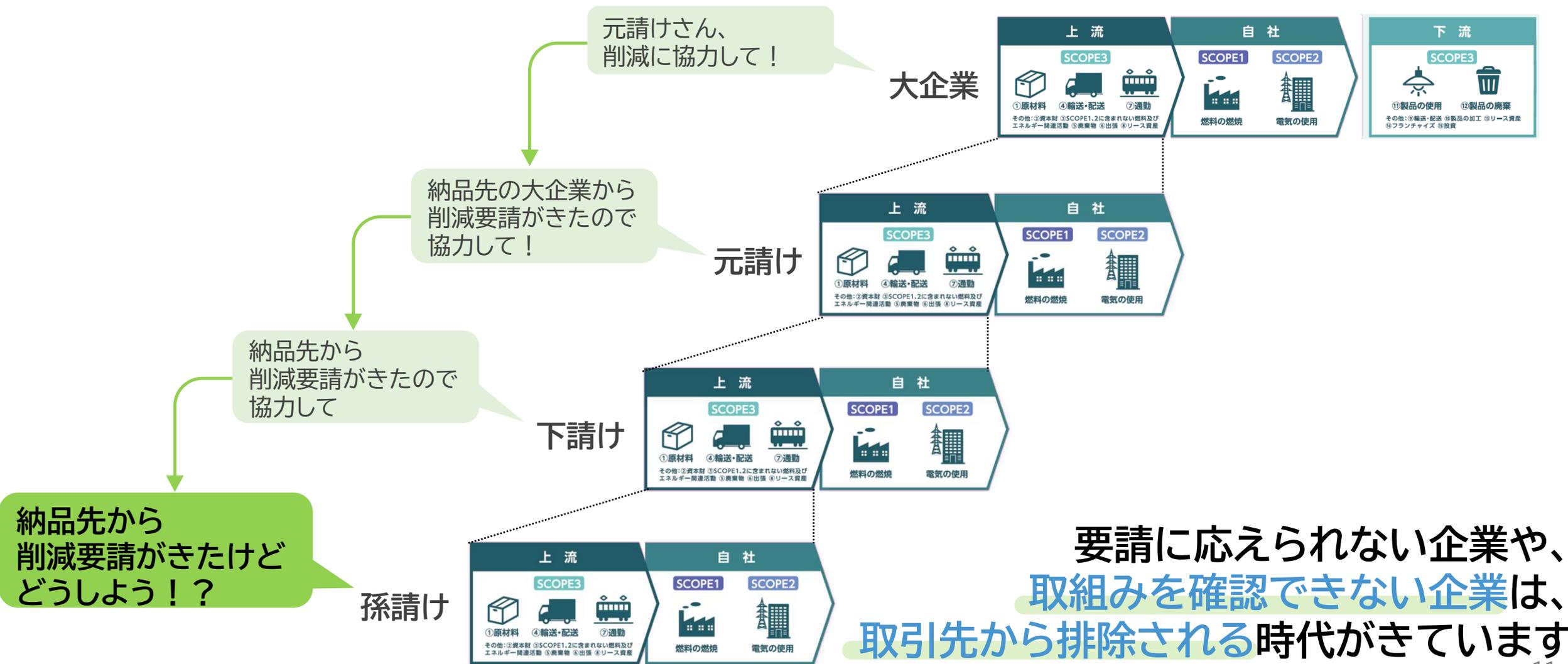


Launched Grid Forecast

In the contiguous United States, we introduced Grid Forecast, a new tool in the Home app on Apple devices. This tool shows customers when cleaner electricity is available from the grid, empowering them with information to help reduce greenhouse gas emissions.

Read more on page 30.

脱炭素・CO2排出量の削減は、他人事ではありません



脱炭素に向けた国際的な取組、情報開示

ISSB(国際サステナビリティ基準審議会)がサステナビリティ情報開示基準を公表

全般的な開示要求事項：

- 全ての重要なサステナビリティ関連のリスクと機会を開示するための全般的な開示要件を設定
- TCFDにおける4つの構成要素(ガバナンス、戦略、リスク管理、指標と目標)を、気候から全てのサステナビリティ関連のリスクと機会に拡大

気候関連開示：

- 企業の気候関連のリスクと機会に関する開示要件を設定
- TCFDにおける4つの構成要素に基づき、TCFDの開示要件から一部追加あるいは詳細化した要件を設定
- TCFDとの主な違いは、**CO2排出量のScope3の開示の要求**(ただし適用初年度の開示は省略可能)、および産業別指標の開示

CO2排出量に応じた課金や罰金を負担しなければならないリスク
サプライチェーンでの既存取引が継続できないリスク



いち早くCO2排出量の算定・削減に取り組む周知することで、
他社との差別化や新規取引に繋がるチャンス

CO2排出量を算定すること、自社の取り組み姿勢を示すことが重要

貴社の『脱炭素経営への姿勢』は各方面から見られています

脱炭素経営に積極的な会社は業績も良くなるといわれているが、この会社の取組み状況は、どんなかな？



金融機関

脱炭素経営に積極的な会社は公共事業の入札や補助金の申請で加点して支援しよう



行政機関

品質・性能が一緒なら、より脱炭素経営に積極的な会社の商品やサービスにお金を払いたい



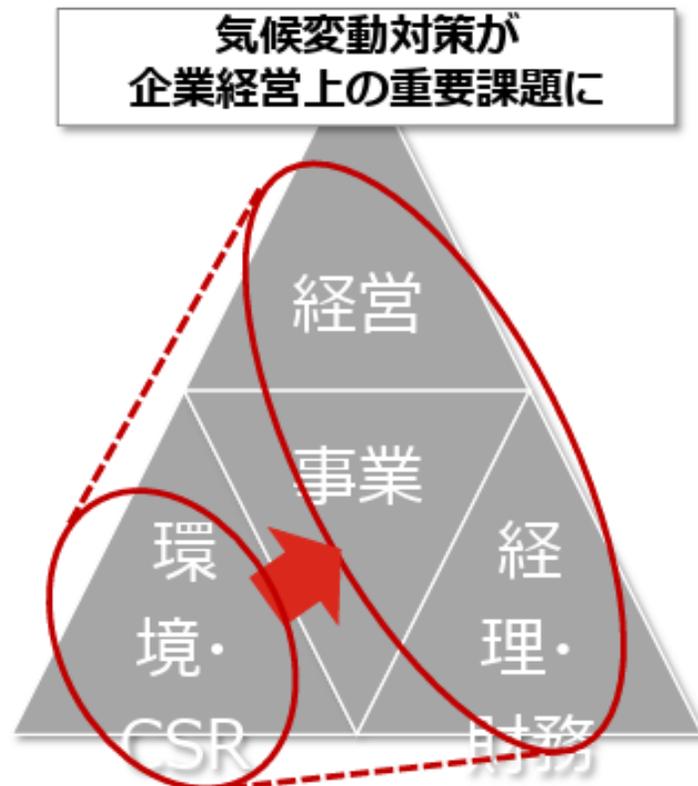
顧客・消費者

脱炭素経営に積極的な会社には将来性を感じるので、就職したい



学生・新規採用

- 脱炭素経営とは、**気候変動対策(≡脱炭素)の視点を織り込んだ企業経営**のこと。
- 従来、企業の気候変動対策は、あくまでCSR活動の一環として行われることが多かったが、近年では気候変動対策が企業にとって経営上の重要課題となり、また企業価値向上の手段として全社を挙げて取り組む企業が増加。



LED照明の導入、EV車両の導入等の省エネルギー化や、リサイクルによる廃棄物の削減も脱炭素対策となる。



脱炭素経営の効果的な進め方

- ・取組の**実施**
- ・取組の**数値化**
- ・取組に対する**積極的な情報発信**



ステークホルダーからの
要請に応えるため



自ら脱炭素経営に取り組む
「選ばれる企業」になるため

**SBT認定を取得し、自社の脱炭素取組を
アピールする企業が増加！**

SBT認定について

SBTとは、Science Based Targets(科学根拠に基づく目標設定)の略称



企業が設定する温室効果ガスの削減目標が、
パリ協定が求める水準と整合していることを国際機関が認定する制度



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

脱炭素認定「SBTi」、国内企業が2000社超参加 中小多く5年で20倍

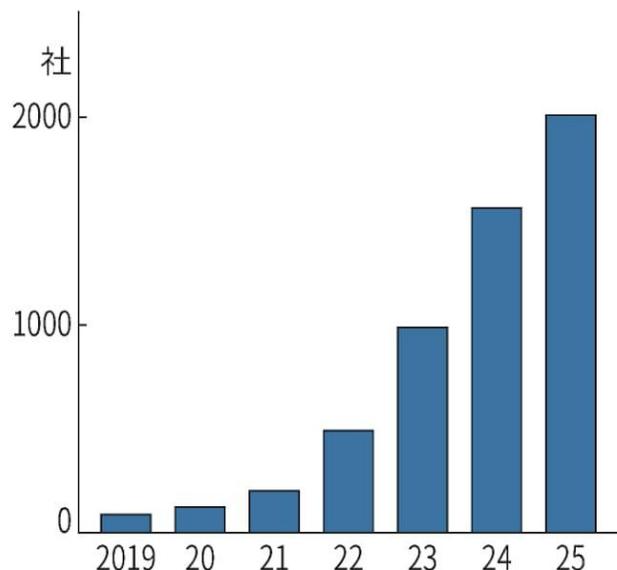
2025/10/8 5:00 | 日本経済新聞 電子版

企業の温暖化対策目標を認定する国際機関「SBTi」に参加する国内企業が急増している。足元で2000社を超え、約5年間で20倍になった。中小企業が8割を占め、製造業を中心に供給網全体で脱炭素に取り組む動きが活発になっている。業種によっては参加が少ない部分もあり、認定取得を巡って業種間格差が広がる可能性もある。

SBTiはScience Based Targets Initiativeの略称で、国連機関などによって2015年に設立された。企業の削減目標について、気候変動の国際枠組み「パリ協定」に沿った科学的根拠に基づくものかを検証し認定している。製品流通後や取引先を含めた排出量「スコープ3」への対応などが要件で、目標設定の世界標準として注目する投資家が多い。

[出典]日本経済新聞:<https://www.nikkei.com/article/DGXZQOUC0249D0S5A001C200000/>

SBTi参加企業は増えている



(注) 19~24年は年度末、25年は10月時点
(出所) 環境省、WWFジャパン

- 国内の認定企業が2000社を超え、5年間で20倍に。
- 中小企業の認定が急増、大手企業らが取引先を選ぶ際の評価指標にSBTへの参加を取り入れ始めたことも起因。
- サプライチェーン全体のCO2排出量に関する情報開示の義務化が決まっており、今後ますます重要性が高まる。
- 認定取得が遅れる業界はグリーンウォッシュと批判されるリスクも。



「環境保護の認定」だけでなく「企業価値向上の認定」として注目

国際イニシアティブに参加するとアピール効果大

(国際標準の取り組み)

昔からの評価軸

直感で伝わる
ごまかせない

納期

価格

品質

+ α の評価軸

分かりにくい
伝わりにくい

環境

誰が見ても分かる

基準はないの？

国際イニシアティブ



再エネ100宣言
RE Action



RE100
CLIMATE GROUP



◆主な環境認定に係る費用等(従業員数100人規模を想定した場合の目安)

	中小企業版SBT	エコアクション21	ISO14001
初回認定費用	約20万円 (認証・登録期間は5~10年)	約30万円 (認証・登録期間は2年)	約160万円 (認証・登録期間は3年)
維持費用	<ul style="list-style-type: none"> 審査費用：無料 更新費用：約20万円/5~10年 	<ul style="list-style-type: none"> 審査費用：約10万円/年 + 審査員の交通費、宿泊費 更新費用：約10万円/2年 	<ul style="list-style-type: none"> 審査費用：約50万円/年 + 審査員の交通費、宿泊費 更新費用：約80万円/3年
維持作業	HP等での自主的な進捗開示	運用状況について 書面および現地審査	運用状況について 書面および現地審査
規格・認定の制定者	SBTi (国際認定)	環境省 (国内規格)	国際標準化機構 (国際規格)
認定内容	自社が排出しているCO2排出量、 および削減目標の開示	環境マネジメントに係る 社内体制や手続きの仕組みを構築	環境マネジメントに係る 社内体制や手続きの仕組みを構築

明確な数字目標を公表するSBT認定は効果的な情報発信が可能であり、外部からの評価につながりやすい

大企業からサプライヤーへのSBT目標の設定要請

- SBT認定企業はScope3の削減目標も設定する必要があり、中には、その目標として**サプライヤーにSBT目標を設定させる**ことを掲げるSBT認定企業も存在する。
- SBT認定を取得すれば、これらの**取引先からの要望に対応**できる。

(Scope3の削減目標として、サプライヤーへのSBT目標設定を掲げるSBT認定企業一覧)

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
大和ハウス工業	建設業	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入先サプライヤーの90%にSBT目標を設定させる
第一三共	医薬品	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70.6%に削減目標を設定させる
ナブテスコ	機械	Scope3 カテゴリ1	2025年	主要サプライヤーの70%に削減目標を設定させ、2030年までにSBTを目指した削減目標を設定させる
大日本印刷	印刷	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入金額の90%に相当する主要サプライヤーに、SBT目標を設定させる
イオン	小売	Scope3 カテゴリ1	2021年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
ジェネックス	建設業	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスの排出量の90%に相当するサプライヤーに科学に基づく削減目標を策定させる
コマニー	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2024年	購入した製品・サービスによる排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
武田薬品工業	医薬品	Scope3 カテゴリ1, 2, 4	2024年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーに、SBT目標を設定させる
国際航業	空運業	Scope3 カテゴリ1, 2	2026年	購入した製品・サービス、資本財による排出量の65%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる

大企業からサプライヤーへのSBT目標の設定要請

企業名	セクター	目標		
		Scope	目標年	概要
浜松ホトニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の76%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
朝日ウッドテック	その他製品	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービス、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ロッテ	食料品	Scope3 カテゴリ1, 2, 4	2027年	購入した製品・サービス、資本財、輸送・配送（上流）による排出量の80%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ルネサス エレクトロニクス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスによる排出量の70%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
ソニーグループ	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2025年	購入した製品・サービスによる排出量の10%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
REINOWA ホールディングス	電気機器	Scope3 カテゴリ1	2026年	カテゴリ1（購入した製品・サービス）を対象とした排出量の76%に相当するサプライヤーのSBTの目標設定をさせる。
AGC	ガラス・土石製品	Scope3 カテゴリ1 カテゴリ3	2027年	購入した商品とサービス、および燃料とエネルギー関連の活動を対象とした排出量で、サプライヤーの30%に科学に基づく目標を設定させる。
DIC	化学	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した商品やサービスをカバーするサプライヤーの80%に、2027年までに科学的根拠に基づいた目標を設定させる。
ブリヂストン	ゴム製品	Scope3 カテゴリ1	2026年	購入した製品・サービスに関わる排出量の92%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。
積水ハウス	建設業	Scope3	2027年	購入した製品・サービスによる排出量の65.8%に相当するサプライヤーにSBT目標を設定させる
野村総合研究所	ソフトウェア・サービス	Scope3	2023年	排出ベースで、サプライヤーとベンダーの70%にSBT目標を設定させる
旭化成ホームズ	建設業	Scope3 カテゴリ1	2027年	購入した製品・サービスに関わる排出量の72%に相当するサプライヤーにSBTの目標を設定させる。

SBT認定の取得等による、脱炭素経営でつくる新たな強み

競争力の強化



サプライヤーにCO2排出量の可視化および削減を求める企業に対する**自社の訴求力向上**を実現できます。既存取引先との関係性強化だけでなく、**新規取引先の獲得**も期待できます。

優遇税制・低利融資



SBT認定を取得していれば、環境省や国土交通省等の**官公庁が実施する入札・補助金申請時に加点**されるケースが増えています。また、削減計画を立てて実行すれば**税制や融資面で優遇措置**を受けられる可能性があります。

ブランド価値が向上



CO2排出量の可視化をはじめとする脱炭素経営への積極的な取り組みがメディアに掲載され世間に注目されれば**自社の認知度やブランド価値の向上**につながります。

コスト↓・生産性↑



エネルギー効率の改善や省エネ・省資源の意識が社内で高まり、**財務上の改善効果**も図れます。

社員のモチベーション向上や人材獲得力の強化



「この会社で働きたい」と意欲を持った**人材を集める効果**が期待される。

サステナビリティ・リンク・ローン等の融資を受けられる機会が拡大します

サステナビリティ・リンク・ローン

借り手が環境問題や社会的課題の解決に向けたサステナビリティ活動に関する定量的な目標を設定し、達成することを奨励するローン。

SBT認定取得をもとに資金調達を行った事例も

MIZUHO Sustainability Action 2022年1月31日
株式会社みずほ銀行

株式会社北拓に対する「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」の契約締結について

株式会社みずほ銀行（頭取：藤原 弘治、以下「みずほ銀行」）は、本日、株式会社北拓（代表取締役社長：吉田 中かり、以下「北拓」）との間で「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」（※1）の契約を締結しました。「中小企業版 SBT 認定」（※2）に係る目標達成を SPT（※3）としたサステナビリティ・リンク・ローンによる資金調達は、国内で初めてです（※4）。

サステナビリティ・リンク・ローンは、借り手のサステナビリティ方針・戦略と連携したサステナビリティ目標を設定し、金利などの借入条件をサステナビリティ目標達成に連動させることで、借り手に目標達成に向けたインセンティブを与え、環境・社会面において持続可能な経済活動及び経済成長を促進し、支援することを旨とするものです。

「みずほサステナビリティ・リンク・ローン PRO」は、国際的な原則である「サステナビリティ・リンク・ローン原則（SLRP）」に基づき、みずほ銀行が独自に開発したフレームワークにより組成する「サステナビリティ・リンク・ローン」です。みずほ銀行が開発し、内製化したフレームワークは、第三者評価機関である株式会社格付投資情報センター（R&I）から「サステナビリティ・リンク・ローン原則」への適合性についての第三者意見（※5）を取得しています。

本件は、「当社のカーボンニュートラル」を中長期的なサステナビリティ目標として設定し、目標達成への段階的な取り組みとして「中小企業版 SBT 認定」に係る目標達成を SPT としています。本融資期間中における SPT 達成状況に応じて金利条件が変動するインセンティブを付与しています。

北拓は、「再生可能エネルギーの普及をメンテナンスの技術を通じ拡大させ、未来の子供たちの為に邁進する企業」を企業理念に掲げ、再生可能エネルギーの普及に向け風力発電・太陽光発電のオペレーション、メンテナンスに関わる多角的な事業に取り組んでいます。特に近年は、国内最大級の洋上風力案件である響灘洋上風力発電プロジェクトにおいて、当社含むコンソーシアムが優先交渉者として選定されました。当該プロジェクトは、洋上風力発電の普及に繋がりが、日本国内の電力安定供給と再生可能エネルギーの普及に貢献できるものです。

SBT認定を取得すると、SBTのロゴを名刺やHPに掲載することができます



F.C. OSAKA OFFICIAL WEBSITE

試合結果・日程 チケット パートナー
クラブ情報 選手・スタッフ スケジュール MOVIE アカデミー・スクール ファンクラブ

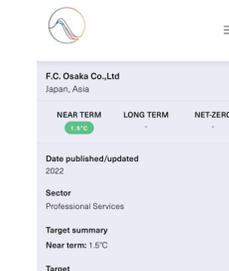
NEWS

ニュース

「カーボンニュートラルアクション・プラン」国内初プロスポーツクラブ SBT認定取得のお知らせ

2022年10月14日

FC大阪はプロスポーツクラブとして脱炭素社会を目標とし、業務提携している株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所の協力の下、同社が開発、提供する会計情報等からCO2排出量の算定や削減効果測定を可視化するシステム「環境橋（ウェブサイト <https://bct2050.com/sustainability/>）」を用いて組織運営株式会社FC大阪、試合運営（選手の移動や観客の移動、チケットやグッズ販売を含む）の全般に渡るCO2排出量の算定、可視化を実施し、その結果を用いて策定した「カーボンニュートラルアクション・プラン」に基づき、SME版SBT認定を申請し、この度、国内初プロスポーツクラブでSBT認定を取得しましたことをお知らせいたします。



F.C. Osaka Co.,Ltd	Japan, Asia	
NEAR TERM	LONG TERM	NET-ZERO
1.6°C		

Date published/updated: 2022
Sector: Professional Services
Target summary: Near term: 1.6°C
Target: The target is to reduce CO2 emissions by 1.6°C by 2030.

SBT認定を取得していると、官公庁や自治体が実施する入札・補助金案件によって申請時に加点されます。

- SBT認定を取得していると、東京都や国土交通省が実施する土木工事の入札において**加点評価**されるケースが増えています。
 - 環境省が実施する**多数の補助事業申請時に、加点評価が得られます。**
- (「工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業(SHIFT事業)」「ESGリース促進事業」「建物における太陽光発電の新たな設置手法活用事業」等々)

近畿地方整備局における 工事の入札・契約について

<https://www.kkr.mlit.go.jp/gijyutu/sougouhyouka/kouji/index.html>

4) 受発注者の負担軽減を図る取り組み

■ 技術提案評価型【⑬段階的選抜方式】

- 建設業の労務賃金改善に関する取り組みを推進すべく「労務費見積り尊重宣言」を公表、誓約書を提出した企業に対して加点する試行を実施
- 2050年のカーボンニュートラルに向けて、政府全体で様々な取組が進められていることとあり、脱炭素社会を目指す中で、インフラ分野の役割も大きく、1次審査の企業評価において「カーボンニュートラルに関する取組実績」を評価

分類	評価基準	配点	選抜
一次審査	WLB関連認定制度の認定の有無	1	3
	企業の施工能力 「労務費見積り尊重宣言」の有無 【試行】	1	
	カーボンニュートラルに関する取組実績 【試行】	1	
	技術提案 指定テーマ1 (※2)	20	20
追加選抜枠 (※1)	段階的選抜工事における一次審査での非選抜回数	3	5
	過去5年間の近畿地整発注における同種工事の受注件数	2	
二次審査	技術提案 指定テーマ1 (※2)	20	65
	指定テーマ2	40	
	費上げ評価	4	
	WLB関連認定制度の認定の有無	1	

※1 追加選抜枠は、7位以下の企業に加点

※2 一次審査の評価結果をそのまま準用

「労務費見積り尊重宣言」の有無

競争参加資格申請書及び一次審査に関する資料の提出期限の日に、労務賃金改善に関する取り組みの有無を確認
①「労務費見積り尊重宣言」を決定・公表した事実が確認できる資料を提出
②労務費（労務賃金）を内訳明示する旨を記した誓約書を提出
①②両方を満たす場合のみ加点する。

カーボンニュートラルに関する取組実績

燃費性能に優れた建設機械を用いた工事の施工実績又はSBT認定取得企業の証明の確認
【評価事例】
・低炭素型建設機械燃費基準達成建設機械を用いた工事の実績
・企業が設定する温室効果ガス排出削減目標を認定機関が認めたもの

SBT認定取得をHPに掲載 → ステークホルダーからの評価・認知を獲得！

～SBT取得のインパクト～

パリ協定に整合する持続可能な企業であることを分かり易くアピールできる！！



投資家、顧客、サプライヤー、社員からの評価、認知獲得に繋がる

- ・企業としての社会的評価向上
- ・新たなビジネスチャンス
- ・資金調達
- ・人材獲得
- ・社内で業務改善や環境意識向上

リリース画像(引用):左から
株式会社ディエスジャパン様
<https://www.dsj.co.jp/20240226-1/>
株式会社F.C.大阪様
<https://fc-osaka.com/news/2022/10/14/63265/>

国際イニシアティブであるSBT認定には、
比較的取組みやすい「**中小企業版**」があります。

中小企業版SBT認定取得をお奨めしています (Science Based Target for SMEs)

	中小企業向けSBT	通常のSBT
対象	<ul style="list-style-type: none"> 以下のうち3つ以上を満たすこと。 <ul style="list-style-type: none"> 従業員数250人未満 総売上高5,000万ユーロ(約80億円)未満 総資産2,500万ユーロ(約40億円)未満 林業・土地利用・農業(FLAG)セクターではない 金融機関部門または石油・ガス部門に分類されない。 Scope1・2を合わせた排出量が1万トン未満。 子会社である場合、親会社を筆頭とするグループ会社ベースでも中小企業向けSBTの要件を満たすこと。 セクター別脱炭素アプローチ(SDA)を設定する必要がない業種であること。 	(特になし)
目標年	公式申請年から 5年以上先、10年以内の任意年	公式申請年から 5年以上先、10年以内の任意年
基準年	2015年～2023年から選択	最新のデータを得られる年での設定を推奨
削減対象範囲	Scope1、2排出量	Scope1、2、3排出量 ただし、Scope3がScope1～3の合計の40%を超えない場合には、Scope3目標設定の必要は無し
目標レベル	<ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1、2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 ■ Scope3 算定・削減(特定の基準値は無し) 	下記水準を超える削減目標を任意に設定 <ul style="list-style-type: none"> ■ Scope1、2 1.5℃：少なくとも年4.2%削減 ■ Scope3 Well below 2℃：少なくとも年2.5%削減
費用	1回USD1,250(外税)	目標妥当性確認サービスはUSD11,000(外税) (最大2回の目標評価を受けられる) 目標再提出は、1回USD5,500(外税)
承認までのプロセス	目標提出後、自動的に承認され、SBTi Webサイトに掲載	目標提出後、事務局による審査(最大30営業日)が行われる 事務局からの質問が送られる場合もある

中小企業版SBT認定取得をお奨めしています (Science Based Target for SMEs)

	~2023年末	2024年~(*)	2024年10/29~
料金	1,000USD	1,250USD	←
中小企業の要件	従業員数が500人未満の、 非子会社で独立した企業	以下の三つ以上が当てはまる： ・従業員数が250人未満 ・売上高が5,000万ユーロ未満 ・総資産が2,500万ユーロ未満 ・必須FLAGセクターには分類されない	←
	-	以下のすべての基準を満たす： 1) Scope1とロケーションベースのScope2の合計GHG排出量が10,000tCO2e未満 2) 金融機関(FIs)及び石油・ガス(O&G)セクターには分類されない 3) セクター固有の基準を用いて目標を設定する必要がない 4) 通常版SBT認定の検証ルートに該当する事業会社の子会社ではない	←
	-	収益と資産データ、従業員数を確認できる財務諸表、給与記録等を要・提出	←
申請内容 (Scope1,2排出量 とその内訳、 算出に用いた係数、 等々)	-	←	申請時に問われる内容が より詳細・厳格に
認定まで	「目標提出後、自動的に承認」から	「徹底的なレビューを行う」へ	←

- 東京都
- 東京都千代田区
- 栃木県
- 栃木県宇都宮市
- 栃木県小山市
- 栃木県さくら市
- 栃木県佐野市
- 栃木県那須塩原市
- 愛知県安城市
- 新潟県三条市
- 新潟県燕市

- 三重県四日市市
- 滋賀県
- 和歌山県
- 大阪府門真市
- 山口県下松市

これらの地域に**本社もしくは支社**が
所在する企業は補助金を活用できる場合も。

中小企業をとりまく背景

- 取引企業からのSBT認定の取得要請、
CO₂データ要求(Scope3まで)、及びCO₂削減要請
- CO₂排出量の開示要請(環境報告書/CSR報告書)
- カーボンニュートラルやRE100への注目

中小企業のニーズ

- 国際的に通用する方法で脱炭素目標と実績を示したい
- 手間をかけずに、製品や企業のCO₂排出量を算出したい
- 他社の取り組みを知りたい

事業活動におけるCO₂排出量を計算

～中小企業でも会計データから簡単にCO₂排出量を算出することが可能～

環境対策の第一歩
現状把握



CO₂排出量の
見える化



環境コストの分析

※株式会社バックキャストテクノロジー総合研究所が提供するCO₂排出量を可視化するクラウドシステム

- サプライチェーン排出量(事業者自らの排出だけでなく、事業活動に関係するあらゆる排出を合計した排出量)の削減が、SBTでは求められる
- サプライチェーン排出量 = Scope1排出量 + Scope2排出量 + Scope3排出量



○の数字はScope3のカテゴリ

- Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

会計データ
だけで
排出量算定

お手軽、
専門知識不要!

使い慣れた会計ソフトのデータを一括で読み込み、即座に算定*。他の追随を許さない手軽さで、自社内の誰でも操作できます。

*ビジネスモデル特許取得済み

第三者機関が
システムの
妥当性を確認

信頼でも
世界標準!

温室効果ガスの排出量算定に関する国際ルールに照らした妥当性を確認済み。対外開示やSBT認定の申請に使えます。

業界
最安値
水準

安さも圧倒的!

従来のサービスよりもCO₂可視化のコストを大幅に低減。資金を「削減」に使うことができます。

中小企業でも簡単に算出できる
会計データからCO₂排出量を可視化するツールをBCT総研が開発

「ファストカーボン」

CO₂排出量を会計情報と紐づけて自動算出できる唯一のツール

(特許取得済み:特許第 6896315号、特許第 6864404 号)

現状把握 ~ CO₂排出量を算出し、目標との距離を確認する~

【特長】

- ・会計情報(データ)から、勘定科目を適切な排出原単位に紐づけしてCO₂排出量を算出
- ・サプライチェーン(Scope1,Scope2,Scope3の上流)のCO₂排出量把握が可能
- ・算定方法は金額ベース、物量ベースのどちらにも対応
- ・企業活動におけるカーボンニュートラル化の目標設定を支援

OZCaF CO2見える化プロジェクト

一社では実現が難しいことも、チームなら実現できる。

実現に向け、技術と知見とアイデアが集結する産学官が参加するチーム作りを推進しています。



最適な環境ソリューションを活用することで、
効果的なCO2削減と中長期的な経済メリットを獲得

2025年6月時点

持続可能な企業経営、企業価値向上に向けて
脱炭素に係る世界的な潮流をリスクではなくチャンスに



SCIENCE
BASED
TARGETS

DRIVING AMBITIOUS CORPORATE CLIMATE ACTION

ご清聴、ありがとうございました。

OZCaF入会はこちら
(入会:無料)



<https://ozcaf.jp/entry/>